

国公立大学振興議員連盟 第25回総会
令和5年6月6日(火) 12:00~13:00

公立大学は100大学へ

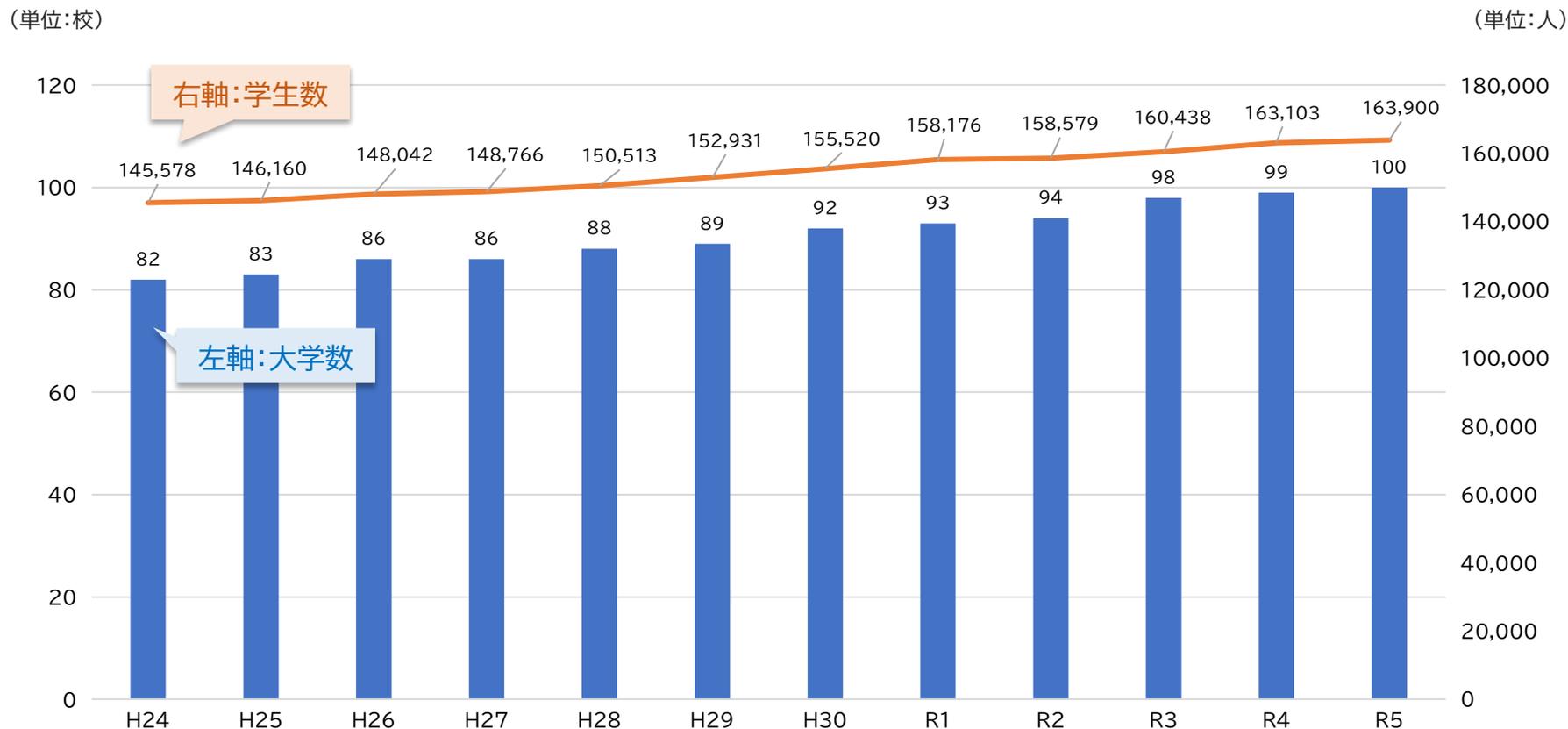
- その機能強化の課題 -

1. 公立大学の現状
2. 公立大学の財政課題
3. 横浜市立大学の取り組み事例から

1. 公立大学の現状

公立大学は100大学へ

公立大学数とその学生数の推移(H24→R5)

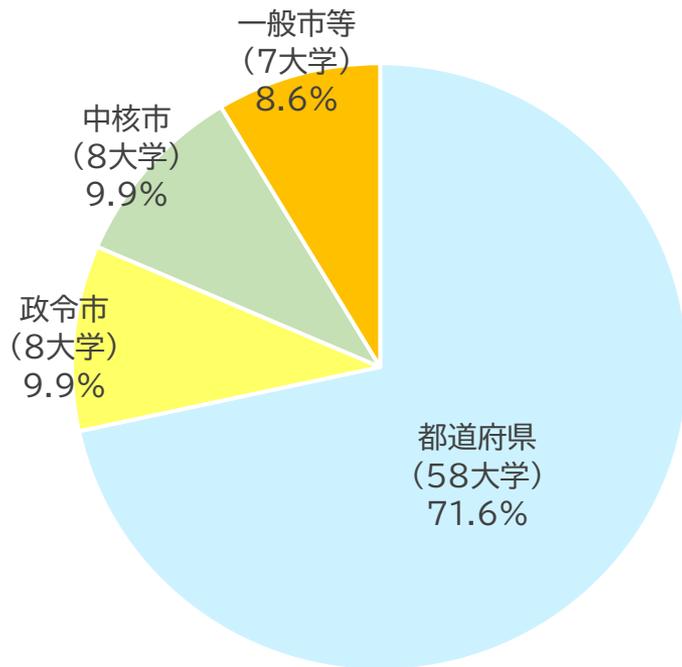


※R5年度の学生数は概数値

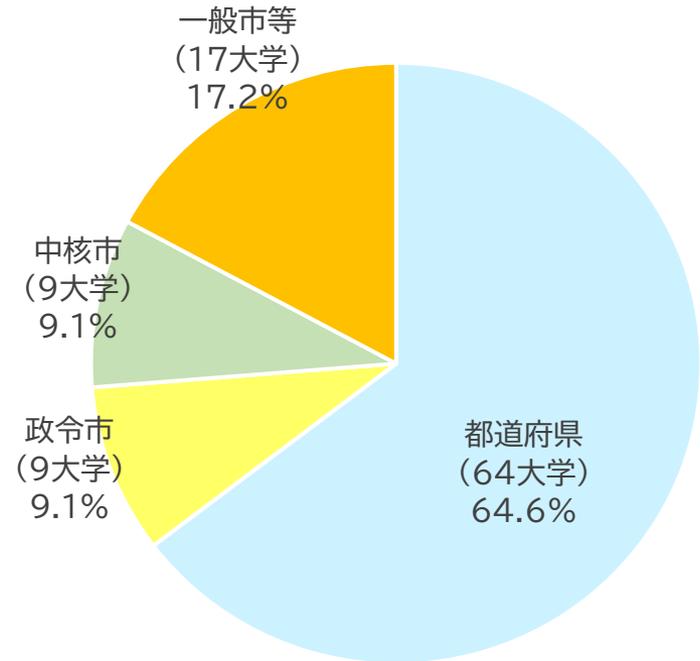
【出典】学校基本調査等をもとに公立大学協会事務局作成

設置自治体の種別毎の大学設置数(H24→R4)

公立大学 設置自治体別内訳



H24



R4

※「一般市等」には事務組合(一部事務組合及び広域連合)による設置も含まれる。

【出典】公立大学実態調査表より公立大学協会事務局作成

設置自治体の種別毎の大学設置状況(令和5年度)

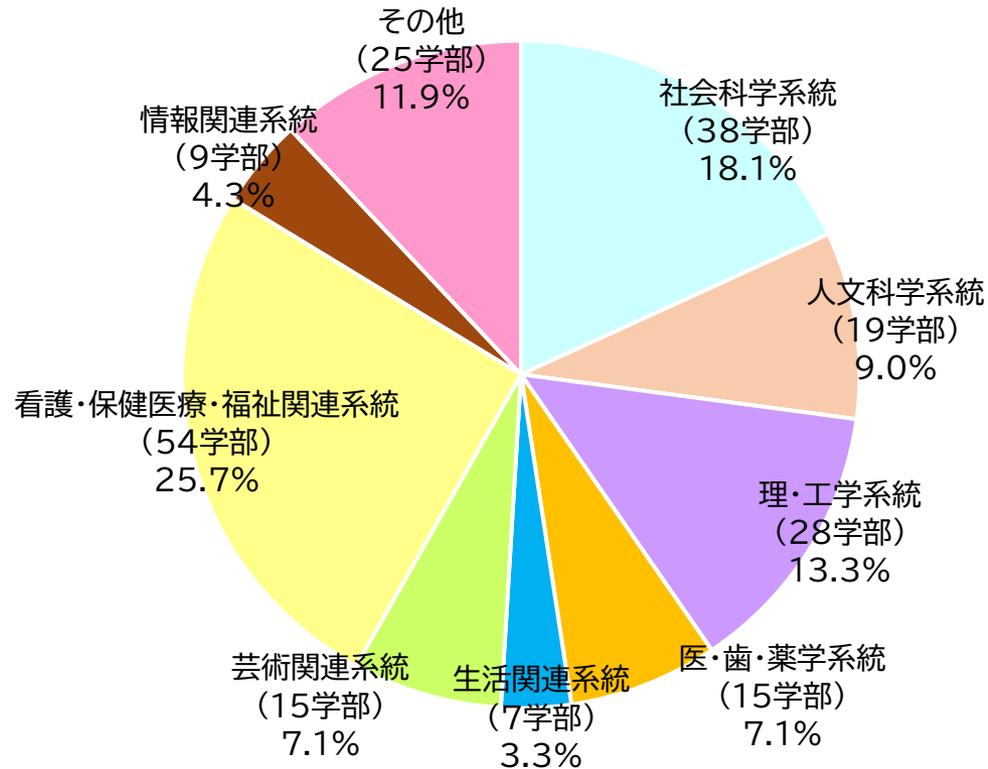
青字=医歯学部を有する 8 赤字=学校法人の設置者変更 12 緑字=専門職大学 2 下線を付した大学=自治体直営 9

		都道府県 43/47	政令市 9/20	中核市等 12/84	一般市 17/687
総合大学	5学部以上 かつ 学生定員 4,000名 以上	東京都立、 大阪公立(府市共同)、 兵庫県立	横浜市立、 名古屋市立、 大阪公立(再掲)、 北九州市立		
	複数分野の 学部を 有する大学	岩手県立、秋田県立、宮城、新潟県立、 山梨県立、長野県立、富山県立、福井県立、 静岡県立、静岡文化芸術、愛知県立、 滋賀県立、京都府立、公立鳥取環境(県市共同)、 島根県立、岡山県立、県立広島、山口県立、 高知県立、高知工科、福岡県立、長崎県立、 熊本県立 (23大学)	札幌市立、 広島市立 (2大学)	旭川市立、 公立鳥取環境(再掲)、 福山市立 (3大学)	長野、公立小松、 福知山公立、尾道市立、 山陽小野田市立山口東京理科、 周南公立、名桜(組合立) (7大学)
単科大学	看護系以外 同一分野の 複数学部を 持つ大学を 含む	札幌医科、国際教養、山形県立米沢栄養、 福島県立医科、会津、群馬県立女子、 東京都立産業技術大学院、石川県立、静岡県立農林 環境専門職、静岡社会健康医学大学院、情報科学芸 術大学院、愛知県立芸術、京都府立医科、奈良県立 医科、奈良県立、和歌山県立医科、芸術文化観光専 門職、叡啓、九州歯科、福岡女子、沖縄県立芸術 (21大学)	京都市立芸術、 神戸市外国語 (2大学)	公立はこだて未来(広域連 合)、青森公立、秋田公立美 術、高崎経済、前橋工科、 長岡造形、金沢美術工芸、 岐阜薬科、下関市立、 宮崎公立 (10大学)	釧路公立(組合立)、 公立千歳科学技術、 三条市立、 都留文科、 公立諏訪東京理科(組合立・3市)、 (5大学)
	看護系 看護医療系 の単科大学	青森県立保健、山形県立保健医療、茨城県立医療、 群馬県立県民健康科学、埼玉県立、 千葉県立保健医療、神奈川県立保健福祉、 新潟県立看護、長野県看護、石川県立看護、 岐阜県立看護、三重県立看護、香川県立保健医療、 愛媛県立医療技術、大分県立看護科学、 宮崎県立看護、沖縄県立看護(17大学)	川崎市立看護 神戸市看護 (2大学)		名寄市立、 敦賀市立看護、 新見公立 (3大学)

大学の区分はあくまでも参考。事務組合等立については、組合を構成する町、村も関与する自治体となるが、本表では省略している。

置かれている学部の系統(令和4年度)

それぞれの地域の人材要請に即した学部を設置



【出典】令和4年度公立大学便覧より公立大学協会事務局作成

2. 公立大学の財政課題

公立大学を対象とした新たな財政支援(令和5年度)

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円



公立大学の応募は

15大学

背景・課題

デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。

一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。

※ 大学学部段階における理工系への入学者割合 **日本17%**、OECD平均 27%

※ 理工学部の学位取得者割合

【国際比較】 **日本35%**、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】 国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

(注) 「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学・高専が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」

(令和4年10月28日閣議決定)

第2章 経済再生に向けた具体的施策

Ⅲ 新しい資本主義の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

(1) 人への投資の強化と労働移動の円滑化

学校教育段階から社会で活躍し評価される人材を育成していくため、成長分野への大学・高専の学部再編等促進(※)、(略)等を進めていく。

※ デジタル・グリーン等の成長分野への再編計画等を

令和14年度までに区切って集中的に受け付け、

大学・高専の迅速な学部再編等を促進する。

・成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援策の創設(文部科学省)

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援を行う。

① 学部再編等による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等支援

● 支援内容：学部再編等に必要な経費(検討・準備段階から完成年度まで)

● 支援対象：私立・公立の大学

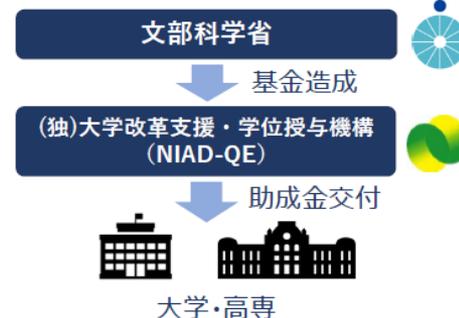
② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

● 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化に必要な経費

高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費

● 支援対象：国公私立の大学(大学院を含む)・高専

【事業スキーム】



【出典】
文部科学省公開資料

公立大学を対象とした新たな財政支援(令和5年度)

活躍する地域中核大学へのインセンティブについて (地域中核大学イノベーション環境強化事業)

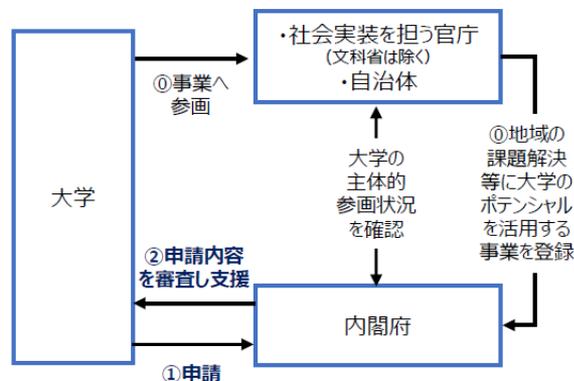
背景・問題意識

- 大学においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が、目に見える成果を出さない限り評価されにくく、インセンティブも少ないことから、プライオリティが低くなり、**優秀な外部専門人材の確保に苦戦**するとともに、**大学と地域の繋ぎ手として積極的に取り組む人材も育ちにくい**
- 自治体においては、大学の研究成果への**理解を深める機会が不足**しているとともに、**社会実装に至る成功体験が乏しく費用対効果が見えにくい**
- こうした現状を踏まえ、社会実装を担う官庁や自治体の予算事業からの支援を受けて**地域課題解決に貢献する大学や、そうした大学を支援する自治体**に対して、**インセンティブ付けることが重要**

事業概要

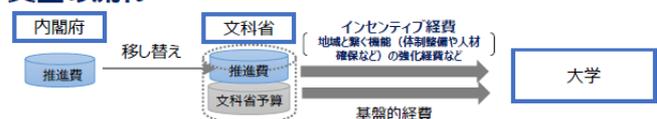
- 官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) ※のシステム改革型の予算を活用し、インセンティブ的に支援を実施
- ①**社会実装を担う官庁の事業**や②**自治体の自主財源事業**を通じて**地域課題解決に貢献する大学**に対して、大学向けの**基盤的経費**(運交金・私学助成金等)に**上乗せする形で、原則2年間インセンティブ経費を支援**
- 審査の際には、以下の事業等への参画等の状況に応じて加点を実施
 - 関連事業マップ(別紙参照)に掲載されている、社会実装を担う官庁や独立行政法人(文科省及び文科省所管独法を除く)の事業
 - 自治体(都道府県・指定都市)の自主財源事業(大学における何かしらの研究活動を支援するに限る)
 - 関連事業マップ(別紙参照)に掲載されている、地域を中心とした産学官の連携体制(スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティ)

事業概要図



※令和4年度の見直しにより、「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)」に名称変更

資金の流れ



期待される効果

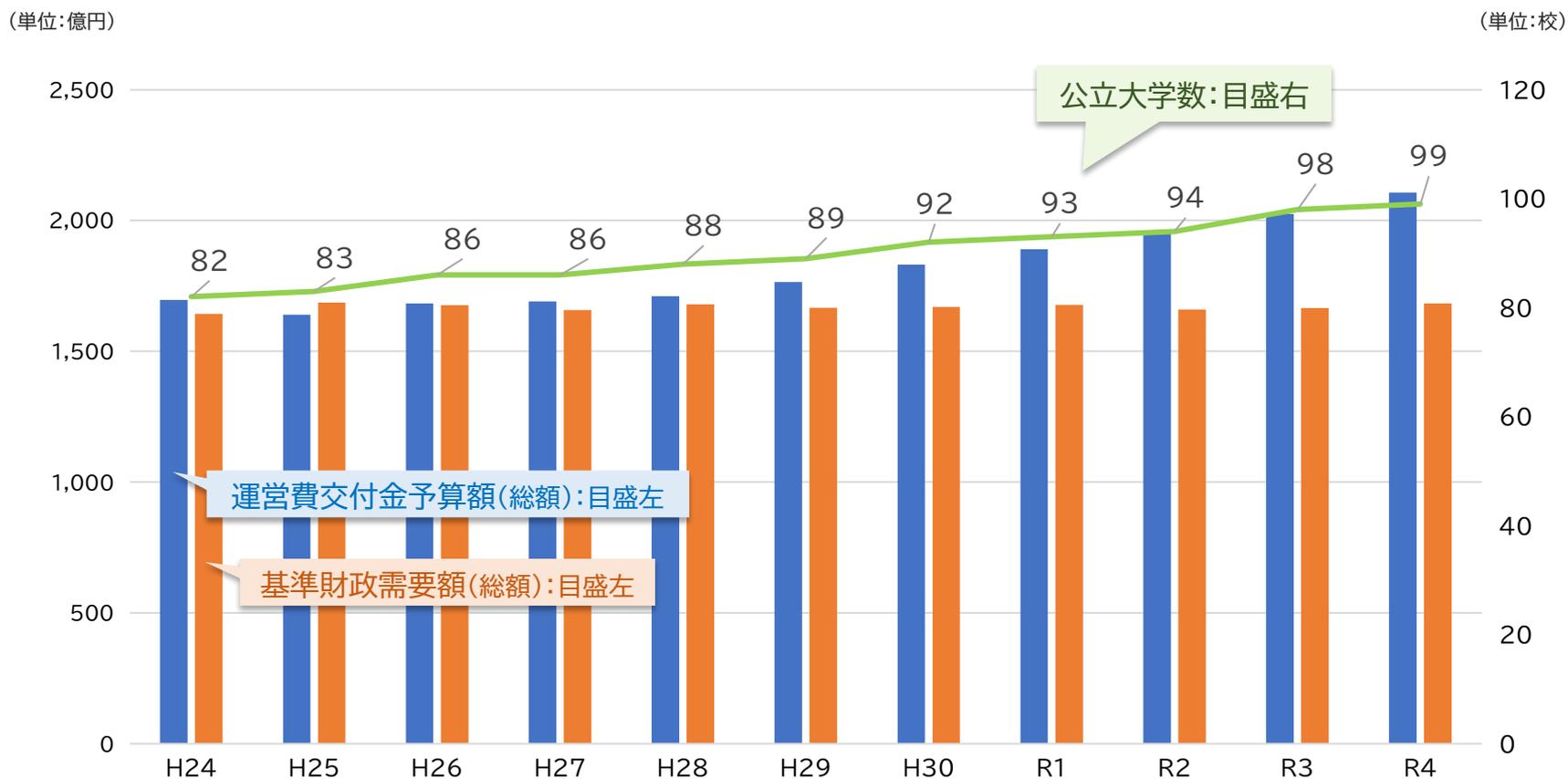
- ニーズプル型による大学の研究成果を活かした課題解決が促進されることで、社会実装を見据えた企業から大学への研究開発投資を誘発
- 地域課題解決のロールモデルを創出することで、日本の大学全体で社会実装・地域貢献に対するマインド向上

※令和5年度から公立大学を対象に追加

【出典】
内閣府公開資料

自治体からの財政措置と交付税措置

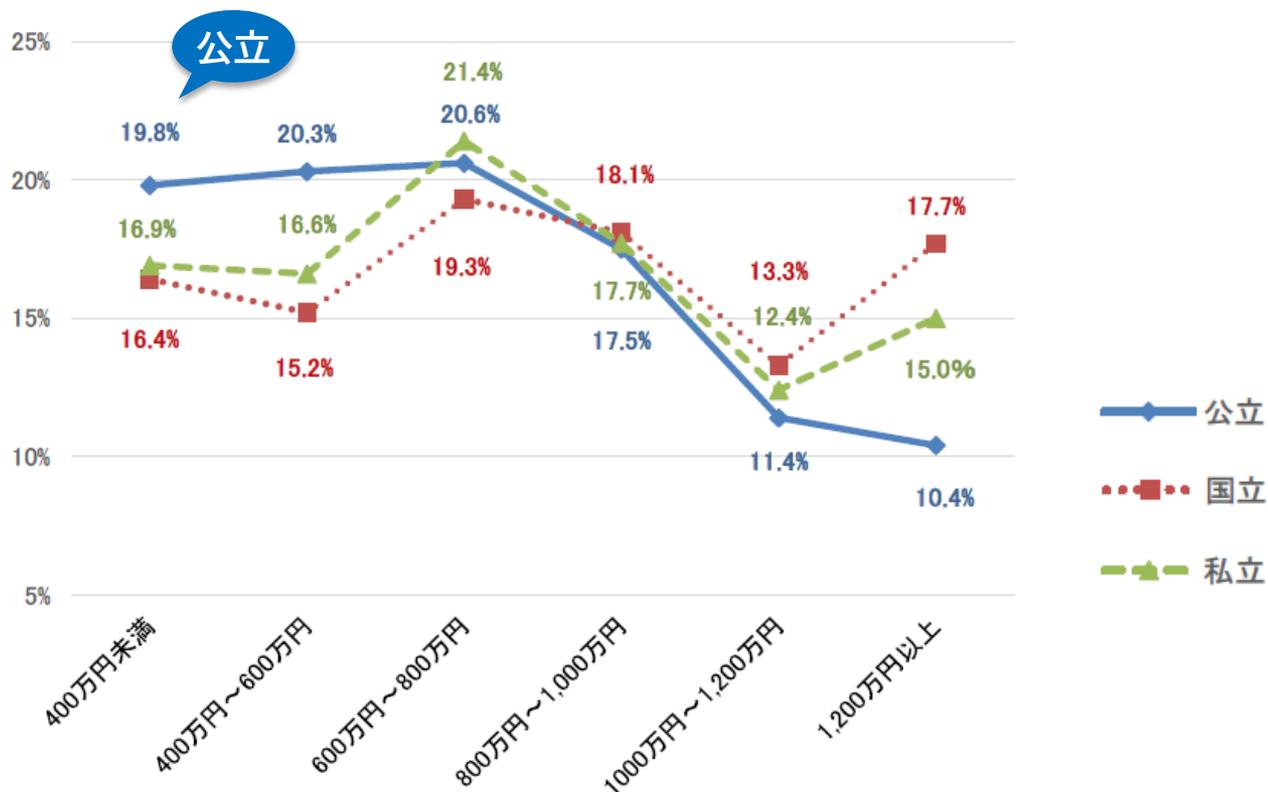
公立大学に対する財政措置等の状況(H24→R4)



【出典】平成24年度～令和4年度公立大学便覧より公立大学協会事務局作成

公立大学生への支援の重要性

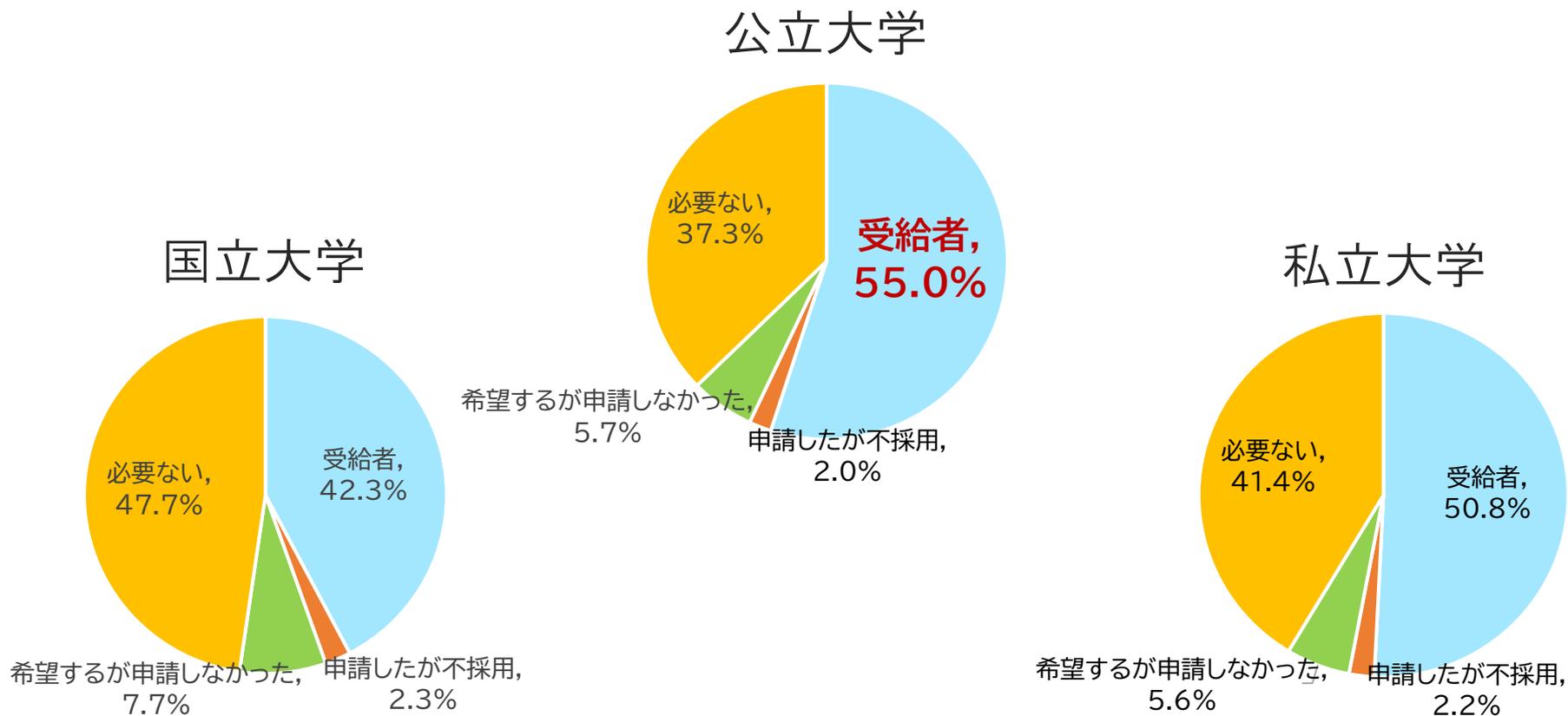
家庭年間収入別 学生数割合(大学昼間部)



【出典】(独)日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」より公立大学協会事務局作成

公立大学生への支援の重要性

奨学金受給状況



3. 横浜市立大学の取り組み事例から

メタバースを活用した若者のこころの支援を推進

近年コロナ禍において深刻化している「若者の生きづらさ」や心の不調に対して、
心理的障壁の低い相談・ケアを提供する場として、**メタバース上のプラットフォーム構築**を目指す。

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 【共創分野】



拠点名称：若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点

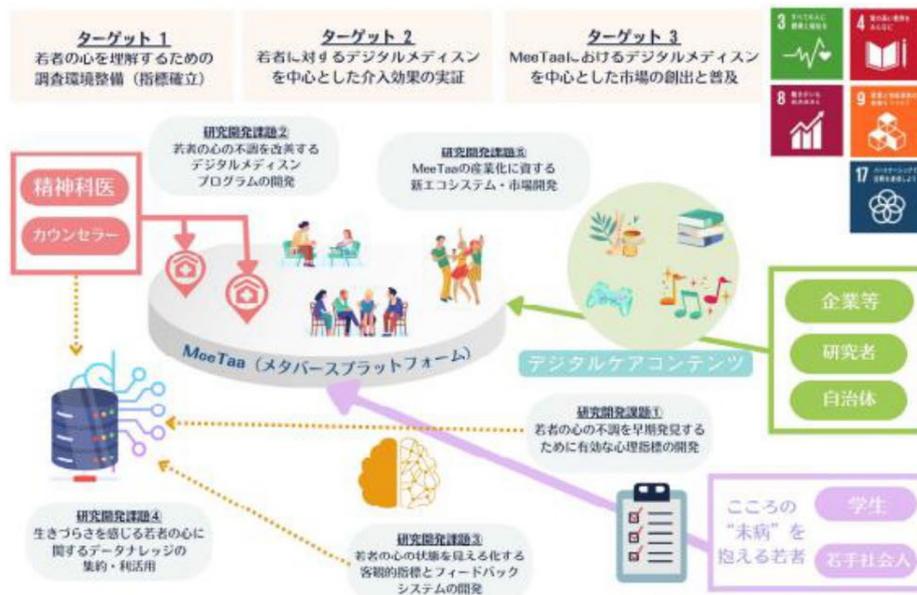
代表機関	横浜市立大学	プロジェクトリーダー	宮崎智之 横浜市立大学 研究・産学連携推進センター 教授
参画機関	中央大学、滋賀医科大学、金沢工業大学、神奈川県立保健福祉大学、神奈川大学、慶應義塾大学、横浜国立大学 住友ファーマ株式会社、株式会社村田製作所、株式会社講談社、株式会社DUMSCO、PST株式会社、株式会社テナアップ、株式会社ヘネッセコーポレーション、株式会社アスケイド、サスメド株式会社、VIE STYLE 株式会社、ガーミンジャパン株式会社、株式会社Malus、株式会社セガ エクスティー、株式会社パバゲーノ、横浜市、神奈川県		

プロジェクトの概要

抑うつ、適応障害などの精神的不調や高い自殺率に見られるように、近年若者の生きづらさが大きな社会的問題となっている。現在の若者がこれから迎える100歳時代に向けて持続可能な高いウェルビーイング社会を実現するためには、社会生活が活発化する思春期・青年期から生きづらさを打破できる強靱な心(心理的レジリエンス)を持つことがますます求められる。本拠点では、生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を構築するとともに、そこで得られる知見を基に心理的レジリエンスを獲得するための画期的な解決策(コンテンツ)をメタバース上で提供する。その効果検証ならびに持続的な社会実装を展開するため産学官共創拠点を横浜市立大学に構築する。

【ターゲット(達成すべき事項)】

- 1) 若者の心を理解するための調査環境整備(指標構築)
- 2) 若者に対するデジタルメディスンを中心とした介入効果の実証(メタバース診療所・治験基盤の構築)
- 3) メタケアシティ上におけるデジタルメディスンを中心とした 市場の創出と普及



外国人留学生の就職促進に向けた取組推進

文部科学省「留学生就職支援教育プログラム認定制度」の認定を受けた **YCU-ADVANCE Program** を実施。
日本語教育・キャリア教育・10 日間以上のインターンシップを修了要件とし、奨学金付与も行っている。
R4年度は5名、R5年度は12 名の学生が受講している。

文部科学省 留学生就職促進教育プログラム認定制度

YCU-ADVANCE Program とは

(Accelerate Diversity and Career Education Program)

【育成Vision】ヨコハマ・カナガワで暮らし学び働く人々との交流を通じて、
日本企業で自律的なキャリア形成を行える高度外国人材の育成



これまでの 留学生キャリア支援プログラムの様子

ビジネス日本語講座 日本企業との面接対策

オンラインと対面を
混ぜながら実施し
ます！

日本企業のインターンシップ インターンシップ（オンライン版）

産学一体での経済的支援の充実

民間企業からの寄附金を活用した、**海外留学への奨学金プログラム**を立上げ。

自ら課題と目標を設定し、その解決に向けた計画を立案する起業家マインドを持つ学生への支援と、経済的に海外渡航が困難だが成績優秀な学生の留学を支援している。

2023.03.07

プレスリリース

グローバル

大学

教育

横浜銀行からの寄附金を原資とする留学奨学金「はまぎん Global Challenge」により学生海外派遣を開始

2023年度より、横浜市立大学は横浜銀行からの寄附金を原資とする留学奨学金プログラム「はまぎんGlobal Challenge」をスタートし、採択された優秀な学生を海外へ派遣します。

2028年に創立100周年を迎える本学は、YCUビジョン100を推進する4つの記念プロジェクトを立ち上げ、その取り組みを進めるため、「YCU100募金*1」を募っています。

本プログラムは、同募金の「ビジネス人材育成・留学支援プロジェクト～世界に羽ばたくグローバル人材育成事業」の趣旨にご賛同いただいた横浜銀行から、2023年度より5年間に渡ってご寄附をいただき、選考により採択された学生に最大200万円の支援金を給付し、学生の留学を支援するものです。

横浜銀行との連携により、横浜からグローバルに活躍する人材の育成・輩出を、今後も進めてまいります。



YCU100募金「ビジネス人材育成・留学支援プロジェクト」

横浜銀行
CONCORDIA

はまぎん Global Challenge 始動！

世界に羽ばたくグローバル人材を育成するため、横浜銀行からの寄附金を原資とする留学奨学金を、自らの課題をもってチャレンジする学生へ支給します。



募集要項
公開中

- 経済支援型（学部生対象）最大20万円
- プロポーザル型（学部生・大学院生対象）最大200万円
- ※切いずれも：2023年1月12日（木）13：00厳守

詳細はこちらのQRから！
問合せ先：グローバル推進室

